



MONEX GROUP

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,175	△2.7	1,790	△79.3	1,029	△84.4	1,181	△82.4	2,839	△37.8
2018年3月期	53,635	17.0	8,631	706.1	6,579	3,988.1	6,730	2,162.1	4,567	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.42	—	1.5	0.2	3.4
2018年3月期	24.33	24.33	8.3	0.9	16.1

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 95百万円 2018年3月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,027,849	80,142	78,994	7.7	297.28
2018年3月期	973,520	80,493	80,329	8.3	298.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	53,834	22,763	△5,909	150,926
2018年3月期	△38,701	△5,872	49,870	81,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.70	—	6.30	10.00	2,721	41.1	3.4
2019年3月期	—	2.70	—	2.70	5.40	1,435	122.1	1.8
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の配当のほか、自己株式を2018年3月期に4,030百万円、2019年3月期に2,000百万円取得しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	266,322,300株	2018年3月期	269,706,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	600,022株	2018年3月期	600,078株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	267,060,777株	2018年3月期	276,600,079株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,018	18.4	4,837	21.3	4,967	21.6	5,100	44.4
2018年3月期	6,772	2.7	3,987	△4.3	4,084	5.0	3,531	△14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	19.10	—
2018年3月期	12.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	105,325		77,020		73.1	289.85		
2018年3月期	99,667		76,237		76.5	283.30		

(参考) 自己資本 2019年3月期 77,020百万円 2018年3月期 76,237百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向(※)は75%を目途といたします。

このうち配当はDOE(株主資本配当率)2%(年率)を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結損益計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結財政状態計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業としています。

当連結会計年度より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 2. セグメント情報」をご参照下さい。また、前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	増減率
受入手数料	29,196	25,741	△3,455	11.8%減
トレーディング損益	3,865	6,461	2,596	67.2%増
金融収益	19,349	19,242	△107	0.6%減
その他の営業収益	1,225	731	△495	40.4%減
営業収益	53,635	52,175	△1,460	2.7%減
収益合計	54,223	53,480	△743	1.4%減
金融費用	4,480	4,758	278	6.2%増
販売費及び一般管理費	39,853	44,690	4,836	12.1%増
費用合計	45,592	51,690	6,099	13.4%増
税引前利益	8,631	1,790	△6,841	79.3%減
法人所得税費用	2,052	761	△1,291	62.9%減
当期利益	6,579	1,029	△5,551	84.4%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,730	1,181	△5,549	82.4%減

当連結会計年度は、日本セグメントで委託手数料が減少したことなどにより受入手数料が25,741百万円(前連結会計年度比11.8%減)となりました。また日本セグメントでFX収益が増加したことやコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどによりトレーディング損益が6,461百万円(同67.2%増)となりました。米国セグメントで受取利息が増加したものの、投資セグメントで前連結会計年度は有価証券の売却益を計上したことなどから金融収益が19,242百万円(同0.6%減)となりました。その結果、営業収益は52,175百万円(同2.7%減)となり、収益合計は53,480百万円(同1.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費はコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより44,690百万円(同12.1%増)となり、費用合計は51,690百万円(同13.4%増)となりました。

以上の結果、税引前利益が1,790百万円(同79.3%減)となりました。また、法人所得税費用が761百万円(同62.9%減)となっていますが、前連結会計年度は米国セグメントにおいて、税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率を引き下げることが決定されたことに伴う法人所得税費用の減少額929百万円が含まれています。

当期利益は1,029百万円(同84.4%減)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,181百万円(同82.4%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	増減率
受入手数料	16,968	13,301	△3,667	21.6%減
トレーディング損益	3,865	4,535	670	17.3%増
金融収益	9,640	9,808	168	1.7%増
その他の営業収益	732	86	△646	88.3%減
営業収益	31,205	27,729	△3,476	11.1%減
金融費用	2,177	1,990	△187	8.6%減
販売費及び一般管理費	23,420	23,013	△407	1.7%減
その他の収益費用(純額)	91	△1,552	△1,643	—
持分法による投資利益又は損失(△)	100	73	△27	27.4%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	5,799	1,247	△4,552	78.5%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、労働市場の改善が継続したことや訪日外国人観光客によるインバウンド消費の好調などから底堅く推移しましたが、当連結会計年度後半は米中貿易問題の影響などにより一部企業の業績が大きく鈍化するなどやや弱含みました。日本の株式市場では、日経平均株価は2018年10月初旬にバブル崩壊後の高値となる24,000円台をつけるなど堅調に推移しましたが、その後は世界的な景気停滞への懸念などから一時は19,000円程度まで下落し、2019年3月末時点で日経平均株価は21,205円となりました。

当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,241億円となり、個人投資家の売買が手控えられた影響もあり前連結会計年度比で13.2%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は581億円(前連結会計年度比15.2%減)と前連結会計年度比で減少したこと、また信用取引手数料を引き下げたことにより委託手数料が減少し、受入手数料が13,301百万円(同21.6%減)となりました。一方で、信用取引残高の増加により金融収益が9,808百万円(同1.7%増)となりました。また、FX収益が増加したことによりトレーディング損益が4,535百万円(同17.3%増)となりました。その他の営業収益が86百万円(同88.3%減)となっていますが、前連結会計年度には新証券基幹システムのライセンス供与610百万円が含まれています。その結果、営業収益は27,729百万円(同11.1%減)となりました。

金融費用は1,990百万円(同8.6%減)となり、金融収支は7,818百万円(同4.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、システム関連費用などが増加したものの、広告宣伝費などの減少の結果、23,013百万円(同1.7%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が1,552百万円の損失(前連結会計年度は91百万円の利益)となっていますが、当連結会計年度は日本株取引ツール「トレードステーション」に関する固定資産の減損損失1,788百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は1,247百万円(前連結会計年度比78.5%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	増減率
受入手数料	11,858	12,014	156	1.3%増
金融収益	6,946	9,221	2,275	32.8%増
売上収益	56	282	226	402.6%増
その他の営業収益	1,141	1,282	140	12.3%増
営業収益	20,002	22,798	2,797	14.0%増
金融費用	2,535	3,214	679	26.8%増
売上原価	49	245	197	403.0%増
販売費及び一般管理費	16,487	17,250	763	4.6%増
その他の収益費用(純額)	△649	△111	538	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	281	1,978	1,696	602.6%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、労働市場の好調な推移などから景気の牽引役である個人消費が好調に推移したことなどにより概ね堅調に推移しました。好調な経済状況を受け連邦準備制度理事会(FRB)は2018年12月に2018年に入って4回目のフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げを行いました。しかし、その後は米国経済に弱含みの兆候が見られるとFRBは方針を転換し今後しばらくの間金融引き締めを行わない姿勢を表明しました。米国の株式市場では、NYダウ平均やナスダック総合指数などは2018年10月に史上最高値を更新しましたが、米国経済や世界経済への悲観的な見方が強まり株価は急落しました。その後はFRBの方針変更なども追い風となり株価は徐々に値を戻しNYダウ平均は2019年3月末時点で25,928ドルまで上昇しました。

市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、株価の急落を受け2018年10月以来大きく上昇し、前連結会計年度比では31.7%上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で大きな変動はありません。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、市場のボラティリティが上昇したことにより、当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は78,989件(前連結会計年度比12.0%増)となり、委託手数料は5.9%増加しました。その結果、受入手数料は12,014百万円(同1.3%増)となりました。また、金融収益は、短期金利の上昇による受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより9,221百万円(同32.8%増)となりました。その結果、営業収益は22,798百万円(同14.0%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により3,214百万円(同26.8%増)となり、金融収支は6,007百万円(同36.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は株式取引増加による支払手数料の増加や人件費の増加などの結果、17,250百万円(同4.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は1,978百万円(同602.6%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	増減率
受入手数料	557	406	△151	27.1%減
トレーディング損益	0	△3	△3	－
金融収益	227	301	74	32.8%増
その他の営業収益	155	126	△30	19.1%減
営業収益	939	829	△109	11.6%減
金融費用	8	22	14	174.5%増
販売費及び一般管理費	922	883	△39	4.2%減
その他の収益費用(純額)	△278	△4	274	－
持分法による投資利益又は損失(△)	44	30	△14	30.7%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△225	△48	176	－

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited (以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd (以下「マネックスオーストラリア証券」) で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、中国経済鈍化への懸念から弱含む場面がありましたが中国政府が金融緩和や財政拡大などの景気刺激策を行うと徐々に持ち直しました。香港の株式市場では、香港ハンセン指数は、一時25,000ポイントを割り込む水準まで下落しましたが、2019年3月末時点で29,051ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で大きな変動はありません。

このような環境の下、マネックスBoom証券の株式委託売買代金が減少したことから受入手数料が406百万円(前連結会計年度比27.1%減)となりました。また、金融収益が301百万円(同32.8%増)となり、営業収益は829百万円(同11.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスオーストラリア証券で人件費や広告宣伝費が増加したものの、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより883百万円(同4.2%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が4百万円の損失(前連結会計年度は278百万円の損失)となっています。なお、前連結会計年度はマネックスBoom証券でその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失291百万円を計上したことによるものです。

持分法による投資利益は30百万円(前連結会計年度比30.7%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は48百万円(前連結会計年度は225百万円のセグメント損失)となりました。

なお、マネックスBoom証券グループの税引前利益は83百万円(前連結会計年度は144百万円の税引前損失)です。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	増減率
受入手数料	—	186	186	—
トレーディング損益	—	1,929	1,929	—
営業収益	—	2,116	2,116	—
金融費用	—	39	39	—
販売費及び一般管理費	—	4,766	4,766	—
その他の収益費用(純額)	—	957	957	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	—	△1,732	△1,732	—

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。コインチェック株式会社は新規口座開設及びサービスの一部を停止していましたが、2018年10月に新規口座開設及び一部取扱仮想通貨の取引を再開し、2018年11月末で全取扱仮想通貨の取引が可能となりました。また、同社は2019年1月11日に仮想通貨交換業の登録が完了しました。なお、2018年4月にコインチェック株式会社を連結の範囲に含めたため、前連結会計年度との対比は行っていません。

当連結会計年度は、出金・送金手数料などにより受入手数料が186百万円となりました。また、仮想通貨の売買損益等によりトレーディング損益が1,929百万円となり、営業収益は2,116百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や事務委託費などにより4,766百万円となりました。

その他の収益費用(純額)が957百万円の利益となっていますが、これには未払金で計上している条件付対価の公正価値の変動による評価益960百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は1,732百万円となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	増減率
金融収益	2,772	414	△2,357	85.1%減
営業収益	2,772	414	△2,357	85.1%減
販売費及び一般管理費	15	23	9	58.0%増
その他の収益費用(純額)	1	△1	△1	—
持分法による投資利益又は損失(△)	25	△8	△33	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	2,782	382	△2,400	86.3%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより金融収益が414百万円(前連結会計年度比85.1%減)となり、営業収益は414百万円(同85.1%減)となりました。なお、前連結会計年度の金融収益は、保有銘柄の売却による売却益を計上したことによるものです。

販売費及び一般管理費は23百万円(同58.0%増)となりました。

持分法による投資損失は8百万円(前連結会計年度は25百万円の利益)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は382百万円(前連結会計年度比86.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月末)	当連結会計年度 (2019年3月末)	増減
資産合計	973,520	1,027,849	54,329
負債合計	893,027	947,707	54,680
資本合計	80,493	80,142	△351
親会社の所有者に帰属する持分	80,329	78,994	△1,335

当連結会計年度の資産合計は、信用取引資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,027,849百万円（前連結会計年度末比54,329百万円増）となりました。また、負債合計は、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、947,707百万円（同54,680百万円増）となりました。

資本合計は、当期利益、その他の包括利益などにより増加したものの、自己株式の取得、配当金の支払などにより減少した結果、80,142百万円（同351百万円減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,701	53,834	92,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	22,763	28,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,870	△5,909	△55,779
現金及び現金同等物の期末残高	81,456	150,926	69,470

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入53,834百万円（前連結会計年度は38,701百万円の支出）、投資活動による収入22,763百万円（同5,872百万円の支出）及び財務活動による支出5,909百万円（同49,870百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は150,926百万円（前連結会計年度末比69,470百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、53,834百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により13,459百万円、受入保証金及び預り金の増減により8,699百万円の資金を使用する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により56,498百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により2,334百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により取得した資金は、22,763百万円となりました。

無形資産の取得により6,265百万円の資金を使用する一方、子会社の取得により30,695百万円の資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、5,909百万円となりました。

長期借入債務の調達により58,924百万円、社債の発行により28,016百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により40,816百万円、社債の償還により26,557百万円、長期借入債務の返済により22,005百万円、自己株式の取得により2,000百万円、配当金の支払により2,408百万円の資金を使用しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
収益			
営業収益		53,635	52,175
その他の金融収益		298	1,152
その他の収益		121	59
持分法による投資利益		169	95
収益合計		54,223	53,480
費用			
金融費用		4,480	4,758
販売費及び一般管理費		39,853	44,690
その他の金融費用		987	174
その他の費用		271	2,069
費用合計		45,592	51,690
税引前利益		8,631	1,790
法人所得税費用		2,052	761
当期利益		6,579	1,029
当期利益の帰属			
親会社の所有者		6,730	1,181
非支配持分		△151	△153
当期利益		6,579	1,029
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	3		
基本的1株当たり当期利益(円)		24.33	4.42
希薄化後1株当たり当期利益(円)		24.33	—

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期利益	6,579	1,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	—	135
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	—	101
売却可能金融資産の公正価値の変動	△636	—
ヘッジ手段の公正価値の変動	△165	584
在外営業活動体の換算差額	△1,240	1,057
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	29	△67
税引後その他の包括利益	△2,012	1,810
当期包括利益	4,567	2,839
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,718	2,992
非支配持分	△151	△153
当期包括利益	4,567	2,839

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	83,884	154,146
預託金及び金銭の信託	543,438	566,220
商品有価証券等	1,618	2,543
デリバティブ資産	15,424	10,895
棚卸資産	—	3,056
有価証券投資	3,123	3,914
信用取引資産	192,224	138,836
有価証券担保貸付金	21,389	42,064
その他の金融資産	58,837	54,202
有形固定資産	2,122	2,456
無形資産	49,851	47,698
持分法投資	295	306
繰延税金資産	13	289
その他の資産	1,301	1,226
資産合計	973,520	1,027,849
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	5,340	4,311
信用取引負債	29,683	32,793
有価証券担保借入金	78,203	101,028
預り金	324,256	358,176
受入保証金	254,647	249,544
社債及び借入金	191,010	190,641
その他の金融負債	4,545	4,284
引当金	148	262
未払法人税等	2,386	266
繰延税金負債	1,524	1,862
その他の負債	1,284	4,540
負債合計	893,027	947,707
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,510
自己株式	△206	△313
利益剰余金	21,492	18,980
その他の資本の構成要素	8,139	9,424
親会社の所有者に帰属する持分	80,329	78,994
非支配持分	164	1,148
資本合計	80,493	80,142
負債及び資本合計	973,520	1,027,849

(4) 連結持分変動計算書

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						持分法適 用会社におけるそ 他の資本 の構成 要素
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価 値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	
2017年4月1日残高	10,394	40,547	—	20,209	—	—	2,389	△419	8,180	—	72
当期利益	—	—	—	6,730	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	△636	△165	△1,240	—	29
当期包括利益	—	—	—	6,730	—	—	△636	△165	△1,240	—	29
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△1,755	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△4,030	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	8	88	—	—	—	—	—	—	△96	—
自己株式の消却	—	△3,736	3,736	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	3,727	—	△3,727	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	—	—	25	—
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△37	△206	△5,447	—	—	—	—	—	△71	—
2018年3月31日残高	10,394	40,510	△206	21,492	—	—	1,753	△584	6,939	△71	101
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	—	395	261	1,098	△1,753	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,394	40,510	△206	21,887	261	1,098	—	△584	6,939	△71	101
当期利益	—	—	—	1,181	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	135	101	—	584	1,057	—	△67
当期包括利益	—	—	—	1,181	135	101	—	584	1,057	—	△67
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△2,413	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2,000	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	103	125	—	—	—	—	—	—	△228	—
自己株式の消却	—	△1,767	1,767	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	1,664	—	△1,664	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△11	—	—	—	—	—	98	—
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△107	△4,089	—	—	—	—	—	△130	—
2019年3月31日残高	10,394	40,510	△313	18,980	396	1,199	—	—	7,997	△201	33

	(単位：百万円)				
	注記	親会社の所有者に 帰属する持分	その他の 資本の構 成要素	非支配 持分	資本合計
		合計			
	計				
2017年4月1日残高	10,222	81,372	315	81,687	
当期利益	—	6,730	△151	6,579	
その他の包括利益	△2,012	△2,012	—	△2,012	
当期包括利益	△2,012	4,718	△151	4,567	
所有者との取引額					
配当金	—	△1,755	—	△1,755	
自己株式の取得	—	△4,030	—	△4,030	
自己株式の処分	△96	—	—	—	
自己株式の消却	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—	
株式報酬の認識	25	24	—	24	
新株予約権の失効	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	△71	△5,761	—	△5,761	
2018年3月31日残高	8,139	80,329	164	80,493	
会計方針の変更による累積 的影響額	△395	—	—	—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,744	80,329	164	80,493	
当期利益	—	1,181	△153	1,029	
その他の包括利益	1,810	1,810	—	1,810	
当期包括利益	1,810	2,992	△153	2,839	
所有者との取引額					
配当金	—	△2,413	—	△2,413	
自己株式の取得	—	△2,000	—	△2,000	
自己株式の処分	△228	—	—	—	
自己株式の消却	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	—	—	—	
株式報酬の認識	98	86	—	86	
新株予約権の認識	—	—	376	376	
子会社の取得	—	—	369	369	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	—	392	392	
所有者との取引額合計	△130	△4,326	1,137	△3,189	
2019年3月31日残高	9,424	78,994	1,148	80,142	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,631	1,790
減価償却費及び償却費	8,117	8,392
非金融資産の減損損失	—	1,788
金融収益及び金融費用	△14,179	△15,462
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△2,483	4,274
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△55,552	56,498
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	13,342	2,334
預託金及び金銭の信託の増減	△1,797	△13,459
受入保証金及び預り金の増減	7,861	△8,699
短期貸付金の増減	△2,514	467
その他	△11,867	7,260
小計	△50,441	45,183
利息及び配当金の受取額	15,969	18,686
利息の支払額	△5,014	△4,683
法人所得税等の還付額又は支払額 (△)	785	△5,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,701	53,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△491	△419
有価証券投資等の売却及び償還による収入	362	237
有形固定資産の取得による支出	△884	△1,230
無形資産の取得による支出	△4,969	△6,265
子会社の取得による収入	—	30,695
子会社の売却による収入	—	4
共同支配企業の取得による支出	△10	△1
共同支配企業の売却による収入	4	—
その他	116	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	22,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	47,800	△40,816
社債の発行による収入	14,483	28,016
社債の償還による支出	△6,000	△26,557
長期借入債務の調達による収入	9,970	58,924
長期借入債務の返済による支出	△10,600	△22,005
自己株式の取得による支出	△4,030	△2,000
配当金の支払額	△1,754	△2,408
非支配持分からの払込による収入	—	747
その他	—	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,870	△5,909
現金及び現金同等物の増減額	5,297	70,688
現金及び現金同等物の期首残高	76,557	81,456
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△398	△1,218
現金及び現金同等物の期末残高	81,456	150,926

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第2号	株式報酬	株式に基づく報酬取引の会計処理の明確化
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類及び測定に関する改訂 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱いに関する改訂 ヘッジ会計に関する改訂 減損に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識、測定及び開示に関する包括的なフレームワークの設定

(1) IFRS第2号「株式報酬」の適用

当連結会計年度において重要な影響はありません。

(2) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を修正再表示していません。

当社グループでは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類及び測定を以下のとおりに変更しています。

① 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融商品への投資のうち、売買目的保有でない投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができ、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、又は、公正価値が著しく下落した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は直接利益剰余金に振り替えており、純損益に振り替えられません。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益で認識しています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

負債性金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動」として認識しています。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

④ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、金融負債の分類及び測定を以下のとおりに変更しています。

① 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時の公正価値にその取得に直接起因する取引費用を減算して測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動額は、純損益として認識しています。

IFRS第9号の適用により、償却原価により測定される金融資産及びその他の包括利益で測定される負債性金融資産については、予想信用損失を認識する方法に変更しています。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を認識しています。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を認識しています。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしています。なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価しています。また、全部または一部について回収ができず又は回収が極めて困難であると判断された金融資産や期日経過が90日を超えた金融資産については、債務不履行に該当すると判断しています。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取る見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しています。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しています。

償却原価により測定される金融資産については、予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。貸倒引当金の繰入額又は戻入額は、減損損失又は減損利得として純損益で認識しています。

ヘッジ会計については、企業のリスク管理活動をより適切に財務諸表に反映させるため、ヘッジの有効性要件の見直しが図られています。

2018年4月1日のIAS第39号に従った分類からIFRS第9号に従った分類への調整表は以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸付金及び債権				
現金及び現金同等物	83,884	△83,884	—	—
預託金及び金銭の信託	327,487	△327,487	—	—
信用取引資産	192,224	△192,224	—	—
有価証券担保貸付金	21,389	△21,389	—	—
その他の金融資産	58,837	△58,837	—	—
合計	683,822	△683,822	—	—
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	—	83,884	—	83,884
預託金及び金銭の信託	—	327,487	—	327,487
信用取引資産	—	192,224	—	192,224
有価証券担保貸付金	—	21,389	—	21,389
その他の金融資産	—	58,837	—	58,837
合計	—	683,822	—	683,822
償却原価で測定する金融資産への変更合計	683,822	—	—	683,822

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能金融資産				
預託金及び金銭の信託	215,951	△215,951	—	—
有価証券投資	656	△656	—	—
合計	216,607	△216,607	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産				
有価証券投資	—	656	—	656
合計	—	656	—	656
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産				
預託金及び金銭の信託	—	215,951	—	215,951
合計	—	215,951	—	215,951
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産への変更合計	216,607	—	—	216,607

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	1,618	△1,618	—	—
デリバティブ資産	15,424	△15,424	—	—
合計	17,042	△17,042	—	—
売却可能金融資産				
有価証券投資	2,467	△2,467	—	—
合計	2,467	△2,467	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
商品有価証券等	—	1,618	—	1,618
デリバティブ資産	—	15,424	—	15,424
有価証券投資	—	2,467	—	2,467
合計	—	19,509	—	19,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への変更合計	19,509	—	—	19,509

償却原価で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	29,683	△29,683	—	—
有価証券担保借入金	78,203	△78,203	—	—
預り金	324,256	△324,256	—	—
受入保証金	254,647	△254,647	—	—
社債及び借入金	191,010	△191,010	—	—
その他の金融負債	4,545	△4,545	—	—
合計	882,345	△882,345	—	—
償却原価で測定する金融負債				
信用取引負債	—	29,683	—	29,683
有価証券担保借入金	—	78,203	—	78,203
預り金	—	324,256	—	324,256
受入保証金	—	254,647	—	254,647
社債及び借入金	—	191,010	—	191,010
その他の金融負債	—	4,545	—	4,545
合計	—	882,345	—	882,345
償却原価で測定する金融負債への変更合計	882,345	—	—	882,345

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への帳簿価額の変動

	IAS第39号 帳簿価額 2018年4月1日	分類変更	再測定	IFRS第9号 帳簿価額 2018年4月1日
	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	5,340	△5,340	—	—
合計	5,340	△5,340	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,340	—	5,340
合計	—	5,340	—	5,340
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債への変更合計	5,340	—	—	5,340

2018年4月1日のIAS第39号に従った貸倒引当金からIFRS第9号に従った貸倒引当金への調整表は以下のとおりです。

	全期間の予想信用損失に等しい 金額で計上されるもの	合計
	信用減損金融資産	
	百万円	百万円
IAS第39号に従った2018年4月1日残高	380	380
IFRS第9号に基づく影響額	—	—
IFRS第9号に従った2018年4月1日残高	380	380

(3) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及修正し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5つのステップを適用することにより、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

なお、当連結会計年度において重要な影響はありません。

① 受入手数料

委託手数料等を含む受入手数料は、約定日等に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しています。なお、仮想通貨取引所における委託手数料については、受入手数料に含めて認識しています。

② トレーディング損益

商品有価証券等に関するトレーディング損益は、商品有価証券等の公正価値の変動を純損益に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動を純損益に認識しています。

また、自己が保有する仮想通貨に関する損益はトレーディング損益として認識しており、純額で表示していません。

③ 金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

金融収益のうち、受取利息、受取配当金及び有価証券投資の売却益などについてはIFRS第9号に従い発生時又は収益の属する期間に認識しています。有価証券貸借取引収益などについてはIFRS第15号に従い、その収益が属する期間に認識しています。

(4) 棚卸資産

主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有する仮想通貨は、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識していません。

上記の目的で棚卸資産として保有する仮想通貨の公正価値は、主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しています。

なお、利用者から預託を受けた仮想通貨は、財政状態計算書上、資産として認識していません。

(5) 無形資産

棚卸資産に該当しない仮想通貨及びトークンは、無形資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては取得原価から減損損失累計額を控除して測定しています。また、無形資産に分類した仮想通貨は耐用年数が確定できない無形資産とみなし、償却を行っていません。

2. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、仮想通貨交換業、有価証券の投資事業を主要な事業としています。

当連結会計年度より、コインチェック株式会社のグループ入りに加え、マネックスベンチャーズ株式会社を中心とした有価証券の投資事業も拡大していることから、当社グループの企業活動に即した適切な開示を行うために、従来の「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」の3つの報告セグメントから、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントに変更しています。

したがって、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	仮想通貨交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィ ック	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への 営業収益	30,911	19,024	928	—	2,772	53,635	—	—	53,635
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	293	978	10	—	—	1,282	—	△1,282	—
計	31,205	20,002	939	—	2,772	54,917	—	△1,282	53,635
金融費用	△2,177	△2,535	△8	—	—	△4,720	—	240	△4,480
売上原価	—	△49	—	—	—	△49	—	49	—
減価償却費及 び償却費	△6,033	△2,004	△80	—	—	△8,117	—	—	△8,117
その他の販売 費及び一般管 理費	△17,387	△14,483	△842	—	△15	△32,727	—	990	△31,737
その他の収益 費用(純額)	91	△649	△278	—	1	△835	—	△4	△839
持分法による 投資利益又は 損失(△)	100	—	44	—	25	169	—	—	169
セグメント利 益又は損失 (△)	5,799	281	△225	—	2,782	8,638	—	△7	8,631

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィ ック	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	9,640	6,946	227	—	2,772	19,584	—	△236	19,349
売上収益	—	56	—	—	—	56	—	△56	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への 営業収益	27,220	21,602	823	2,116	414	52,175	—	—	52,175
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	510	1,196	6	—	—	1,712	1,800	△3,512	—
計	27,729	22,798	829	2,116	414	53,887	1,800	△3,512	52,175
金融費用	△1,990	△3,214	△22	△39	—	△5,265	—	507	△4,758
売上原価	—	△245	—	—	—	△245	—	245	—
減価償却費及 び償却費	△6,094	△2,095	△72	△132	—	△8,392	—	—	△8,392
その他の販売 費及び一般管 理費	△16,919	△15,155	△811	△4,634	△23	△37,543	—	1,246	△36,297
その他の収益 費用(純額)	△1,552	△111	△4	957	△1	△710	—	△323	△1,033
持分法による 投資利益又は 損失(△)	73	—	30	—	△8	95	—	—	95
セグメント利 益又は損失 (△)	1,247	1,978	△48	△1,732	382	1,826	1,800	△1,836	1,790

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	9,808	9,221	301	—	414	19,744	1,800	△2,302	19,242
売上収益	—	282	—	—	—	282	—	△282	—

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	百万円		百万円	
日 本	26,777		24,615	
米 国	24,347		24,575	
アジア・パシフィック	1,005		984	
合 計	52,129		50,175	

3. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
基本的	6,730	1,181
調整(注)	△1	—
希薄化後	6,730	—
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	276,600	267,061
調整(注)	—	—
希薄化後	276,600	—

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前連結会計年度において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。
当連結会計年度において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません